

# コロナの影響 ますます深刻に…

最近の市民相談では内容の深刻さが増し、コロナの影響が重くのしかかっている人が増えています。一人ひとりの生きる力、生き抜く力を下支えする行政力が試される時にあると考えます。今こそ、地方自治の本旨に則り、「都市の成長」路線ではなく、人への投資、環境政策を優先するべきです。

## ●コロナ対策の予算は？

2月に議決した補正予算は、政府の第3次コロナ対策補正予算を受け、総額620億円の規模となりました。そのうち新型コロナウイルス感染症関連211億7千万円余、景気対策の公共事業153億5千万円余でした。

主な新型コロナウイルス対策として、▼自宅待機者へ食料など生活支援セットの配付およびパルスオキシメーター（血中酸素濃度測定器）の貸与、▼生活困窮学生・留学生へ5万円給付、▼PCR検査費用の拡充（医療・介護施設等の従事者と妊婦は無償、高齢者へ一部助成など）、▼市民全員へのワクチン接種費用、▼プレミアム付商品券事業への助成、などの予算がつかしました。

さらに新年度予算では、児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯等に対して、児童1人当たり5万円の特別給付金の支給を行います。支給条件があり、申請も必要になりますので、詳細は市へ問合せください。

## ●新年度予算—もっと「人への投資」を！

一般会計の新年度当初予算のうち、歳出に占める人件費の構成比を見ると、福岡市は14.1%で政令市の中で最低です。13政令市では20%を超えており、福岡市以外に17%を下回る市はありません。市民一人当たりの当初予算額は2番目に多いにもかかわらず、市民を支えるための「人への投資」が低いことが見えます。

貧困と格差の問題解決のためにコロナ禍の今、人を育てることが最大のミッションと考えます。特に資格を有する職種であれば、やりがい、ひいては生きがいとなるような働き方が重要です。さらに未来を担う子どもたちに関わる人材は重要です。子どもたちの発達や心の問題は目に見えるものではなく、注意深く研ぎ澄まされた目と心をもって、その仕事を全うできる環境が必要です。

『とりもどせ元気!』とのスローガンが打ち出されていますが、元気とは、人々の支え、置かれた環境、様々な要因も影響しますが、やはり最後は自分の底から湧き上がるものと思います。目には見えない心こそ重要です。市のすべての取り組みに対して「人への投資」を強く求めました。

このほか2・3月議会では、避難行動要支援者の生命等を災害から保護するため、名簿情報を地域に提供することに関し必要な事項を定める条例案、障がい者施設などにおいて実施する感染症の発生またはまん延の防止に関する取組みなどについて定める改正案などが提案され、可決成立しました。

国際世論や若者の声の後押しにより、菅首相が「2050年脱炭素（ゼロカーボン）」を表明し、今夏に法定化される見通しです。福岡市は国の目標より10年も早い「2040年」の達成をめざし、現在、温暖化対策実行計画の見直しが進められていますが、その議論が不十分であるため、今議会では会派として2回もこの問題を取り上げました。

目標達成に必要なのは、エネルギーのより一層の効率化（省エネ）と、再エネの拡大です。特に省エネは、現在の計画のままだと、人口の増加・事業者の床面積の増加の結果、エネルギー消費の総量が増えてしまう見通しです。運輸部門も含めて、エネルギーの総量の削減が必要です。自動車に頼らなくても快適な生活ができる都市にすべきです。家庭や事業者は、住宅やビルの断熱基準をヨーロッパ並みに高くすることで、さらなる省エネが可能になります。

気候危機を回避するためには、この10年が勝負です。「都市の成長」優先の政策を抜本的に転換することが必要だと提案しました。

## 温暖化を止めるには、 この10年が勝負です！



# “いのち”を政治のど真ん中に！



## 問題も、待ったなしです！ プラスチック廃棄物の

マイクロプラスチックは海洋生物だけでなく、人体からも検出されています。塩化ビニル製品を燃やせばダイオキシンが発生し、埋め立てれば環境ホルモンと言われるノニルフェノールなどの添加剤が溶出し、土壌や地下水を汚染します。海洋汚染だけでなく、大気や土壌の汚染も深刻です。プラスチックの100%回収は難しく、リユースやリサイクルの技術も限界があります。日本では毎年2～5万トン程度が海洋に流れているとの指摘があります。

プラスチック問題の解決のため、現在国において「一括回収」の検討がなされていますが、プラスチックの総量を減らす取り組みこそが重要です。そのためには、国に対して拡大生産者責任（※1）の制度化と、デポジット制（※2）の導入を求めるべきだと提案しました。

また、まず福岡市の施設においてペットボトル飲料の販売を禁止することを提案しました。

※1: 拡大生産者責任  
生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方。具体的には、生産者が使用済み製品を回収、リサイクルまたは廃棄し、その費用も負担すること。

※2: デポジット制  
ペットボトルなどの商品を購入するときに少額の預り金を上乗せして支払い、空のボトルを返却すると預り金が戻ってくる仕組みのこと。

# 福島第一原発事故から10年—まだ原発に頼るのか！

原発の稼働は、原発を望まない人にも危険を強めます。事故に備えた安定ヨウ素剤は私たちの税金で負担していますが、本来は利益を得ている事業者（九州電力）の負担とすべきです。

また原発に近い自治体では安定ヨウ素剤の事前配布を行っていますが、福岡市民にも事前配布すべきです。玄海原発から風船を飛ばした実験では奈良県まで飛んでいます。事故が起きてからの配布では間に合いません。ましてやコロナ禍での配布は三密になる心配もあります。

日頃から避難する方向や換気できない場合への対応などを家族や地域の人たちと話し合い、防災意識を高めておくことが必要です。そのためには、ハザードマップをはじめ様々な防災に関する媒体に原発事故対策も加えておくべきです。また原子力災害時の避難所運営、感染症対策や大規模地震などの複合災害に対応するスペースの確保、糸島からの避難者受け入れ、寄る辺の無い避難者への対応など、シミュレ-

シオンや訓練が必要です。旧ソ連の政治家・ゴルバチョフ氏は「チェルノブイリの事故こそが、ソ連崩壊の真の原因かもしれない」と記しています。原発事故を教訓にして、原発に頼らない社会を、地域から、一人ひとりからつくるのが、未来への大きな責任だと考えます。

## 安定ヨウ素剤について…

- ▶ **充実・実現しました!** 分散備蓄が5か所から8か所（能古、玄界、小呂の各診療所を追加）、子ども用ゼリー状剤の備蓄、災害対策に従事する職員分の予備備蓄
- ▶ **提案しています!** 事前配布、事業者への費用負担、避難経路の分散備蓄（特に子ども関連施設）

## 議会BCP（業務継続計画）ができました！

私たちがずっと提案してきた、災害や感染症流行などが起こった時にどのように議事運営をするのかをまとめた議会BCP（業務継続計画）ができました。市（行政）のBCP（業務継続計画）はすでにできていましたが、原発事故との複合災害への対応はまだありません。いのち優先の対策を今後も訴えていきます！

## 最新技術を活用した まちづくりは、 慎重かつ丁寧に！

九州大学箱崎キャンパス跡地で5Gや人工知能（AI）などの最新技術を活用したまちづくり「FUKUOKA Smart EAST」構想が計画されています。様々な課題の解決をめざすとしていますが、5Gなどの電磁波は健康被害の危険性が指摘されており、スイスとイタリアでは5G導入を一時停止しました。日本の規制基準はヨーロッパに比べて緩く、基準値以下の電磁波であっても頭痛やめまいなどに苦しんでいる方はいらっしゃいます。また個人情報保護の観点から市民の強い反対にあい、スマートシティ計画を白紙撤回したカナダ・トロント市の例もあります。アメリカ・サンフランシスコ市では顔認証技術の導入を禁止しました。監視社会に繋がるおそれがあるからです。

「社会課題の解決」や「便利な暮らし」は大切ですが、最新の科学技術の活用は、慎重かつ丁寧に進めるべきです。

## AI搭載の 監視カメラは危険！

人工知能（AI）搭載のカメラを設置し通行者のマスク着用の有無を検出する実証実験が、なみきスクエアや天神南駅で行われました。私たちは監視社会への道につながる実験を、十分な議論もなく行うことに反対し、カメラの撤去を求めました。

日常のお困りごと、相談ごとはありませんか？ 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑の党と市民ネットワークの会」は市民の皆さんの声を市政に反映させていただきます。

